

2019年10月18日

各位

会社名 株式会社スノーピーク
 代表者名 代表取締役社長 CEO 山井 太
 (コード番号: 7816 東証第一部)
 問合せ先 執行役員 青柳 克紀
 人事管理本部長 CHO
 (TEL.03-6805-7738)

**第三者割当による第2回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行
 及びファシリティ契約(行使停止指定条項付)の締結に関するお知らせ**

当社は本日、会社法第370条及び当社定款第25条第2項に定める取締役会の決議に替わる書面決議によって、下記のとおり、SMB C日興証券株式会社(以下「SMB C日興証券」といいます。)を割当予定先として第三者割当により新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)を発行すること(以下「本資金調達」といいます。)及び金融商品取引法に基づく本新株予約権に関する届出の効力発生後にファシリティ契約(以下「本ファシリティ契約」といいます。)を締結することを決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 募集の概要

(1) 割 当 日	2019年11月5日
(2) 発行新株予約権数	27,000個
(3) 発行 価 額	本新株予約権1個当たり706円(総額19,062,000円)
(4) 当該発行による 潜在株式数	潜在株式数: 2,700,000株(新株予約権1個につき100株) なお、下記「(6)行使価額及び行使価額の修正条件」に記載のとおり行使価額が修正される場合がありますが、いかなる行使価額においても潜在株式数は、2,700,000株で一定です。
(5) 調達資金の額 (新株予約権の行使)	3,240,262,000円(差引手取概算額)(注)

ご注意: この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

に際して出資される 財産の価額)	
(6) 行使価額及び 行使価額の修正条件	<p>当初行使価額は1,196円です。</p> <p>上限行使価額はありません。</p> <p>下限行使価額は598円です。</p> <p>行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日(効力発生日は本新株予約権の発行要項第16項第(3)号をご参照ください。)に、当該効力発生日の前取引日の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)における当社普通株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格の90%に相当する金額に修正されますが、かかる修正後の価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。</p>
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
(8) 割当予定先	S M B C日興証券
(9) そ の 他	<p>当社は、S M B C日興証券との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権の買取に関する契約(以下「本新株予約権買取契約」といいます。)を締結する予定です。本新株予約権買取契約において、S M B C日興証券は、当社の書面による事前の同意がない限り、本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡することができない旨が定められる予定です。また、当社は、本新株予約権買取契約の締結と同時に当社とS M B C日興証券との間で、本ファシリティ契約を締結する予定です。なお、本ファシリティ契約に関する詳細につきましては、下記「3. 資金調達方法の概要及び選択理由(1) 資金調達方法の概要」をご参照ください。</p>

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。そのため、本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使可能期間(本新株予約権の発行要項第12項に定める行使可能期間をいいます。以下同様です。)内に行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

2. 募集の目的及び理由

当社は1958年の創立以降、自然指向のライフスタイルの実現を目指してキャンプ用品を中心としたアウトドア製品の開発・製造・販売を軸に事業展開を行ってまいりました。「人と自然、そして

ご注意：この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

人と人をつなぐことで人間性を回復する」ことを社会的使命とし、近年ではアパレル事業、地方創生コンサルティング事業、アーバンアウトドア事業等、より幅広い顧客層を対象に市場創造型企業として事業拡大を続けております。

現在、当社を取り巻くキャンプ及びアウトドア関連市場環境は良好と考えられます。一般社団法人日本オートキャンプ協会発行の「オートキャンプ白書 2019」によると、日本国内のオートキャンプの参加人口は1996年の1,580万人をピークに2010年には720万人まで落ち込みましたが、子育て世代に差し掛かった団塊ジュニア世代のキャンプへの再参加や平日のキャンプ場利用者が増えたこと等により、2018年の参加人口は850万人となり、6年連続して増加傾向となっております。海外においても、韓国や台湾等の東アジア諸国では所得水準の向上に伴いアウトドア活動の需要が高まっており、ASEAN等の新興国においても同様に、今後当社のビジネス機会が増大することが見込まれます。また、近年、アパレルや住宅、オフィス事業等の分野においてもアウトドア要素が浸透し始めているため、当社がアウトドア事業で培ってきた価値を異分野にも展開することで更なる事業及び市場の拡大を目指しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、2019年2月14日付「平成30年12月期 決算説明資料および中期経営計画について」にて開示しましたとおり、2021年12月期をゴールとする3か年の中期経営計画を掲げ、「海外展開強化」「体験事業強化（コト売り）」を重点項目として活動しております。海外展開については、当社はこれまでに、アウトドア市場における成長市場の一つに据える米国市場での事業展開加速、売上拡大を企図して子会社 Snow Peak USA, Inc.を、また欧州市場でのアウトドア、アパレル事業展開のより一層の促進を企図して子会社 Snow Peak London, Limited.を設立いたしました。体験事業については、飲食や宿泊等の製品販売以外の機能も備えた複合業態の直営店やスパリゾート（注）といった拠点の開発を進めております。更に、フィッシング・アウトドア関連用品の企画開発、輸出入、製造及び販売事業を展開する株式会社ティムコと資本業務提携契約を締結したことで、両社のノウハウやブランド力の相乗効果による更なるアウトドア文化の醸成・発展を目指しております。加えて、白馬村における事業展開加速及び自治体や地元企業との連携による地域社会への貢献を企図して、株式会社スノーピーク白馬を設立いたしました。

当社は、今後もこのような積極的な投資を通じ、顧客の新規獲得及び深耕を推し進め顧客基盤を強固にし、継続的な成長を目指します。そのためには、自己資本の拡充による財務健全性の向上と財務戦略の柔軟性を更に高めていく必要があります。

資金調達を行うにあたり、下記「3. 資金調達方法の概要及び選択理由（2）資金調達方法の選択理由」に記載のとおり多様な比較検討を行い、その一つとしてエクイティ性資金の調達について検討を進めてまいりました。本新株予約権は、当社の判断により、その保有者であるSMB C日興証券が本新株予約権を行使することができない期間を指定することができる行使停止指定条項を活用すること等により、急激な希薄化を抑制し既存株主の利益に配慮しつつ株価動向等を見極めた資金調達を行うことが可能であり、また当社の資金需要に即した資金調達方法であると考えております。

今回調達する資金に関しましては、更なる成長戦略の遂行のため、スパリゾート事業開始に向けた設備投資費用、新規出店に係る設備投資費用及び将来の投資有価証券取得資金に充当する予定です。

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

現在構築を進めておりますスパリゾート事業は、宿泊施設や温泉、レストラン及び物販施設等から成る、高品質なサービスを提供できる複合型施設を当社本社社屋である Headquarters の隣接地に開発するものであり、当社グループの重点項目である「体験事業（コト売り）」に注力する新業態であります。当事業は、当社製品のモバイルハウス「住箱」や、建設中である株式会社スノーピーク白馬の観光商業拠点と並んで、自然環境の恵みを直接的に感じられる建築作品によって、顧客体験に付加価値を生むことを企図しております。新規に出店する直営店は、主に宿泊及び飲食施設を併設した複合業態を展開することに注力しております。また、将来の投資有価証券取得については、新たな顧客接点創出に資する企業等を対象とするものであります。これらは非キャンパー層及び海外の潜在顧客に対しても波及効果の高い事業といえ、当社グループの提供価値を繋ぐ架け橋として、グループ全体へ好影響をもたらすものと捉えております。

当社は、今般の資金調達は、当社の自己資本の拡充を通じた財務健全性の向上と財務戦略の柔軟性の更なる確保を可能とするものであり、将来の企業価値向上につながることで既存株主をはじめとするステークホルダーの利益に資するものと考えております。

（注）2015年11月19日開催の取締役会決議における自己株式の処分による調達資金を充当しております「スパレストラン」は上記のとおり、飲食のみならず宿泊設備を備えた事業計画へと変更したため、今回より「スパリゾート」に名称を変更しております。

3. 資金調達方法の概要及び選択理由

（1）資金調達方法の概要

今回の資金調達は、当社がS M B C日興証券に対し、行使可能期間を約2年間とする行使価額修正条項付新株予約権（行使価額の修正条項の内容は、本新株予約権の発行要項第10項をご参照ください。）を第三者割当の方法によって割り当て、S M B C日興証券による本新株予約権の行使に伴って当社の資本が増加する仕組みとなっております。

また、当社はS M B C日興証券との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に本新株予約権買取契約及び以下の内容を含んだ本ファシリティ契約を締結する予定です。

【本ファシリティ契約の内容】

本ファシリティ契約は、当社とS M B C日興証券との間で、以下のとおり、S M B C日興証券が本新株予約権を行使するよう最大限努力すること、当社の判断により、S M B C日興証券が本新株予約権を行使することができない期間を指定できること（以下「行使停止指定条項」といいます。）当社による本新株予約権の買取義務等について取り決めるものであります。

S M B C日興証券による本新株予約権の行使に関する努力義務及び任意行使

S M B C日興証券は、行使可能期間中、下記記載の本新株予約権の行使が制限されている場合を除き、残存する本新株予約権を行使するよう最大限努力します。

ただし、S M B C日興証券は、いかなる場合も、本新株予約権を行使する義務を負いません。

当社による行使停止要請通知（行使停止指定条項）

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

S M B C日興証券は、行使可能期間において、当社からの行使停止要請通知（以下に定義します。）があった場合、行使停止期間（以下に定義します。）中、行使停止期間の開始日に残存する本新株予約権の全部について行使ができないものとされます。なお、当社は、かかる行使停止要請通知を随時、何回でも行うことができます。具体的には、以下のとおりです。

- 当社は、S M B C日興証券が本新株予約権を行使することができない期間（以下「行使停止期間」といいます。）として、行使可能期間の間の任意の期間を指定することができます。
- 当社は、行使停止期間を指定するにあたっては、当該行使停止期間の開始日の3取引日前の日まで（行使可能期間の初日を行使停止期間の開始日に設定する場合には、本ファシリティ契約の締結日）に、S M B C日興証券に通知（以下「行使停止要請通知」といいます。）を行います。なお、当社は、行使停止要請通知を行った場合、その都度プレスリリースにて開示いたします。
- 行使停止期間の開始日及び終了日は、行使可能期間中の取引日のいずれかの日とします。
- 当社は、S M B C日興証券に対して、当該時点で有効な行使停止要請通知を撤回する旨の通知（以下「行使停止要請撤回通知」といいます。）を行うことにより、行使停止要請通知を撤回することができます。なお、当社は、行使停止要請撤回通知を行った場合、その都度プレスリリースにて開示いたします。

当社による本新株予約権の買取義務

当社は、2021年11月30日に、その時点でS M B C日興証券が保有する本新株予約権の全部を、本新株予約権1個当たりにつきその払込金額と同額で直ちに買い取る義務を負います。

また、当社が分割会社となる会社分割を行う場合に、S M B C日興証券から請求があった場合には、当社は、S M B C日興証券が保有する本新株予約権の全部を、本新株予約権1個当たりにつきその払込金額と同額で買い取る義務を負います。当社は、買い取った本新株予約権を消却します。

（2）資金調達方法の選択理由

当社は、本新株予約権の発行による資金調達方法を選択するにあたり、既存株主の利益に配慮し当社株式の急激な希薄化の抑制や株価への影響を軽減するとともに、当社の資金需要や株価の状況に応じた資金調達の柔軟性を確保すること、及び事業環境の変化に対応するため財務健全性の向上が可能な資金調達を行うことに重点を置いて、多様な資金調達方法を比較検討してまいりました。

上記資金調達方法の選択にあたっては、借入等のデット性資金の調達、又は公募増資等その他のエクイティ性資金の調達についても考慮の上判断いたしました。

今回の資金調達は、更なる成長戦略の遂行のため、スパリゾート事業開始に向けた設備投資費用、

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
--

新規出店に係る設備投資費用及び将来の投資有価証券取得資金に充当することを目的としており、このような目的に沿った資金調達方法として、急激な希薄化を抑制し既存株主の利益に配慮しつつ、株価動向を踏まえた資金調達が可能で、また当社の資金需要に則したエクイティ性資金での調達が最適であると考えました。そのような状況の中、S M B C日興証券より、第三者割当による本新株予約権の発行及び本ファシリティ契約の提案がありました。

本ファシリティ契約は、上記「(1) 資金調達方法の概要」に記載のとおり、当社とS M B C日興証券との間で、S M B C日興証券が本新株予約権を行使するよう最大限努力すること、その他行使停止指定条項等について取り決めるものであります。これらの取り決めにより、行使可能期間において本新株予約権の行使が進むことで当社の資金調達及び資本増強を図りつつ、当社の資金需要や株価動向等を見極めながら当社の判断により行使停止期間を指定して資金調達の時期や行使される本新株予約権の量をコントロールすることが可能となります。更に、下記のとおり、本新株予約権の行使の結果交付されることとなる当社普通株式は2,700,000株で一定であることから、本新株予約権の行使による株式の希薄化が限定されており、既存株主に与える影響を一定の範囲に抑えながら強固な財務基盤を向上し、事業環境の変化に対応するための財務柔軟性の更なる確保を図ることが可能であると考えられます。

当社は今回の資金調達に際し、本新株予約権の発行に係るS M B C日興証券からの上記の提案内容並びに以下に記載する「本資金調達の方法の特徴」及び「他の資金調達方法との比較」を総合的に勘案した結果、本ファシリティ契約の締結を伴う本新株予約権の発行による資金調達が現時点における最良の選択であると判断しました。

【本資金調達の方法の特徴】

本資金調達の方法の特徴は、以下のとおりとなります。

本新株予約権の行使に関する努力義務及び行使停止指定条項

本ファシリティ契約に基づき、行使可能期間中、(i) S M B C日興証券は本新株予約権を行使するよう最大限努力することとされており、本新株予約権の行使が進むことにより当社の資金調達及び資本増強が図られます。加えて、(ii) 行使停止指定条項により、当社は、当社の判断によりS M B C日興証券に対して本新株予約権を行使しないよう要請することができ、行使停止期間中、S M B C日興証券は本新株予約権の行使ができないこととなりますので、当社は、資金需要や株価動向等を見極めながら、資金調達の時期や行使される本新株予約権の量を一定程度コントロールすることができます。

希薄化

本新株予約権の目的である当社普通株式の数は2,700,000株で一定であるため、株価動向によらず、本新株予約権の行使の結果交付されることとなる当社普通株式数が限定されていること(本新株予約権の全てが行使された場合には、当社の総議決権数163,573個(2019年9月30日現在)に対する希薄化率は16.51%)により、希薄化を限定し、既存株主の利益に配慮しています。また、本新株予約権には上限行使価額が設定されていないため、株価上昇時には希薄化を抑制しつつ調達金額が増大するというメリットを当社が享受できることで、既存株主の利益に配慮した資金調達が

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

可能となっています。

下限行使価額

本新株予約権には下限行使価額が設定されているため、株価下落時における当社普通株式1株当たり価値の希薄化というデメリットを一定程度に制限できることで、既存株主の利益に配慮した資金調達が可能となっています。具体的には、本新株予約権の下限行使価額を598円（発行決議日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の50%に相当する金額）に設定しました。

割当予定先との約束事項

当社は、S M B C日興証券との間で締結される本新株予約権買取契約において、本新株予約権の発行及び本新株予約権の行使による当社普通株式の交付を除き、本新株予約権買取契約の締結日以降、(i)残存する本新株予約権がすべて行使された日、(ii)当社が本新株予約権の発行要項に基づきS M B C日興証券が保有する本新株予約権の全部を取得し、これを消却し、かつ、本新株予約権1個当たりにつきその払込金額と同額を交付した日、(iii)S M B C日興証券が残存する本新株予約権の全部を他の者に譲渡した日、又は(iv)2021年11月30日のいずれか先に到来する日までの間、S M B C日興証券の事前の書面による承諾を受けることなく、当社の株式及び当社の株式を取得する権利又は義務を有する有価証券（新株予約権、新株予約権付社債及び取得対価を当社の株式とする取得請求権又は取得条項の付された株式を含みますがこれらに限られません。）の発行又は売却（ただし、ストックオプション制度若しくは譲渡制限付株式報酬制度に関わる発行若しくは処分、株式分割、株式無償割当て、新株予約権若しくは取得請求権の行使又は取得条項の発動によるものを除きます。）を行わないことに合意する予定です。

また、当社は、S M B C日興証券との間で締結される本ファシリティ契約において、当社が、2021年11月30日に、その時点でS M B C日興証券が保有する本新株予約権の全部を、本新株予約権1個当たりにつきその払込金額と同額で直ちに買い取る義務を負うことを合意する予定です。

譲渡制限

当社の書面による事前の同意がない限り、S M B C日興証券は本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡することができない旨が、本新株予約権買取契約において規定される予定です。

本新株予約権の取得事由

本新株予約権の発行要項第14項には、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合、当社は、本新株予約権の発行日の翌日以降、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たりにつきその払込金額と同額を交付して、残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる旨が定められています。また、一定の組織再編が生じる場合や上場廃止その他これに準ずる事象が生じた場合に、当社が残存する本新株予約権の全部を、本新株予約権1個当たりにつきその払込金額と同額を交付して取得する旨も同様に規定されています。上記いずれの場合も、当社は、取得した本新株予約権を消却します。

本新株予約権のデメリット

本新株予約権については、以下の(ア)～(オ)のようなデメリットがあります。

- (ア) 本新株予約権による資金調達は、S M B C日興証券が本新株予約権を行使した場合に限り、その行使された本新株予約権の目的である普通株式の数に行使価額を乗じた金額の資金調達

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

がなされるものとなっているため、上記「1．募集の概要（5）調達資金の額（新株予約権の行使に際して出資される財産の価額）」に記載された調達資金の額に相当する資金を短期間で調達することは難しくなっております。

- (イ) 本新株予約権は、上記「1．募集の概要（6）行使価額及び行使価額の修正条件」に記載された内容に従って行使価額が修正されるものであるため、S M B C日興証券が本新株予約権を全て行使したとしても同「1．募集の概要（5）調達資金の額（新株予約権の行使に際して出資される財産の価額）」に記載された調達資金の額に相当する資金を調達できない可能性があります。
- (ウ) 本新株予約権の発行による資金調達は、S M B C日興証券に対してのみ本新株予約権を割り当てる第三者割当方式で行われるため、資金調達を行うために不特定多数の新投資家を幅広く勧誘することは困難です。
- (エ) 本ファシリティ契約において、S M B C日興証券は自身の裁量によって本新株予約権を行使するよう最大限努力すること等が規定されるものの、株価や出来高等の状況によっては権利行使が進まず、資金調達及び資本増強が予定どおりに達成されない可能性があります。また、当社は、2021年11月30日に、その時点でS M B C日興証券が保有する本新株予約権の全部を、本新株予約権1個当たりにつきその払込金額と同額で直ちに買い取る義務を負います。
- (オ) 本新株予約権の行使による希薄化が限定された場合においても、本新株予約権全てが行使されるとは限らないため、行使終了まで最終的な希薄化率を確定させることができません。

【他の資金調達方法との比較】

公募増資による当社普通株式の発行は、短期間で多額の資金調達を行うことが可能ではあるものの、同時に1株当たり利益の希薄化も短期間に大きく引き起こされるため、株価に対する直接的な影響がより大きいと考えられます。

第三者割当による当社普通株式の発行は、短期間で多額の資金調達を行うことが可能ではあるものの、同時に1株当たり利益の希薄化も短期間に大きく引き起こされるため、株価に対する直接的な影響がより大きいと考えられます。加えて、割当先が相当程度の議決権を保有する大株主となるため、当社の株主構成及びコーポレート・ガバナンスに影響を及ぼす可能性があると考えられます。株価に連動して転換価額が修正される転換社債型新株予約権付社債(以下「M S C B」といいます。)は、M S C Bの割当先が転換権を有しているため発行会社のコントロールが一切及ばず、かつ、転換終了まで転換株数(希薄化率)が未確定であるため、1株当たり利益の希薄化に及ぼす影響の予測が困難となり、株主を不安定な状況に置くことになると考えられます。

新株予約権の無償割当てによる資金調達手法であるライツ・オファリングには、当社が金融商品取引業者と元引受契約を締結するコミットメント型ライツ・オファリングと、当社は元引受契約を締結せず、新株予約権の行使は株主の決定に委ねられるノン・コミットメント型ライツ・オファリングがありますが、コミットメント型ライツ・オファリングにおいては、国内で実施された事例が少なく、ストラクチャーの検討や準備に相当の時間を要することから、現時点においては当社の資金

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

調達手法として適当でないと考えられます。また、ノン・コミットメント型ライツ・オフリングにおいては、割当先である既存投資家の参加率が不透明であることから、十分な額の資金調達を実現できるかどうか不透明であると考えられます。

本ファシリティ契約の締結を伴わない新株予約権の発行は、当社が権利行使のタイミングや行使される新株予約権の量をコントロールすることができず、柔軟性及び希薄化への配慮の観点から適当ではないと考えられます。コミットメント型（割当先が一定数量の行使義務を負う形態）は株価や流動性の動きにかかわらず権利行使する義務を負うことになり、株価推移に影響を与える可能性もあると考えられます。また、行使価額が修正されない新株予約権は、株価上昇時にその上昇メリットを当社が享受できず、一方で株価下落時には行使が進まず資金調達が困難となることが考えられます。

借入及び社債等により全額調達した場合、調達金額が負債となるため、自己資本を拡充させ強固な財務基盤を向上するとともに、有利子負債の低減による十分な資金調達余力を確保することで、事業環境の変化に対応するための財務健全性をより一層向上させるという目的を達成することができず、財務戦略の柔軟性が低下することが考えられます。

4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 前回資金調達により調達した資金の充当状況

第1回新株予約権の発行及び行使による調達金額 3,014,711,180 円（差引手取額）の充当状況及びその内訳は、2019年8月31日現在、以下のとおりです。

	支出予定時期	充当予定総額 (千円)	充当額 (千円)
金融機関からの長期借入金の返済（注）		1,839,123	959,789
Operat ion Core HQ2 への設備投資費用	2018年4月～2019年12月	910,748	574,056
S A P社の各種システムの導入費用		550,000	269,278
その他		378,375	116,455
米国子会社の設立に向けた資本金	2019年6月～2019年12月	1,000,000	754,560
金融機関からの短期借入金の返済（注）		175,588	
仕入れ等の運転資金	2018年4月～2020年4月	175,588	

（注）金融機関からの長期借入金の返済に係る支出予定時期につきましては、支出予定時期を引き延ばし2019年12月までとしております。また、株価の低下により調達額が減少したため、仕入等の運転資金のための金融機関からの短期借入金の返済額を当初の充当予定額より減額いたしました。

(2) 調達する資金の額（差引手取概算額）

・ 本新株予約権に係る調達資金	3,248,262,000 円
本新株予約権の払込金額の総額	19,062,000 円

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	3,229,200,000 円
・ 発行諸費用の概算額	8,000,000 円
・ 差引手取概算額	3,240,262,000 円

- (注) 1. 上記差引手取概算額は、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。そのため、本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は増加又は減少いたします。また、本新株予約権の行使可能期間内に行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は減少いたします。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
3. 発行諸費用の概算額は、弁護士費用、価額算定費用等の合計額であります。

(3) 調達する資金の具体的な使途

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を含めた差引手取概算額は、上記(2)に記載のとおり3,240,262,000円となる予定であり、また上記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、次の使途に充当する予定であります。

具体的な使途	金額(千円)	支出予定時期
スパリゾート事業開始に向けた設備投資	1,846,624	2019年11月～2021年12月
新規出店に係る設備投資	769,900	2019年11月～2020年8月
新たな顧客接点創出に資する企業等を対象とした将来の投資有価証券取得資金	500,000	2019年11月～2022年12月
金融機関からの借入金の返済	123,738	2019年11月～2022年12月
合計	3,240,262	-

- (注) 1. 差引手取概算額は、上記のとおり支出する予定であり、支出するまでの間、金融機関に預け入れる予定であります。
2. 本新株予約権の行使状況によって資金調達額や調達時期が決定されることから、支出予定時期の期間中に行使が行われず、本新株予約権の行使による資金調達ができない場合、自己資金の活用及び銀行借入等他の方法による資金調達の実施により上記記載の使途へ充当又は事業計画の見直しを行う可能性があります。また、資金を充当する優先順位としましては、上記記載順のとおりであります。
3. 本新株予約権の行使時における株価推移により、上記の使途に充当する支出予定額を上回って資金調達が行われた場合には、かかる超過分を に追加充当することを予定しております。

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

4. 上記の将来の投資有価証券取得が実現しない場合、又は当該投資有価証券取得の対象となる企業との交渉の過程で様々な要因により案件の完了までに想定以上の期間を要し、調達した資金が上記の支出予定時期の期間内に全額が充当されないことも考えられます。その場合、上記支出予定時期以降も投資有価証券取得の検討・執行を継続しつつ、事業環境の変化等も考慮しながら、未充当分の資金を上記に充当する予定であります。
5. 将来の投資有価証券取得について状況の更新があった場合は、適時適切にその内容を開示いたします。

スパリゾート事業開始に向けた設備投資

宿泊施設や温泉、レストラン及び物販施設等から成る、高品質なサービスを提供できる複合型施設スパリゾートを当社本社社屋である Headquarters の隣接地に開発しております。当初の事業計画を見直し、宿泊施設等を兼ね備えた形態としたことで建坪が増加し、加えて当社ブランドを表現すべく建築意匠に重点を置いたことで工費の坪単価が上昇しました。2021年10月の開業を予定しているため、既に温泉のボーリング調査や建築設計等が進んでおり、今期中に約100,000千円の支払いを見込んでおります。

新規出店に係る設備投資

現中期経営計画に基づき新規出店の方針として、「三大都市圏中心に、体験を提供する屋外スペースを兼ね備えた複合業態を開発する」こと、及び「アパレル店舗は感度の高い人々が多く集まる立地に」出店する」ことを掲げております。この方針のもとで、複合業態につきましては現在運営している昭島店に次いで、開業を2019年11月に控えている南町田店、その後関西・東海地区へと進出するべく、今回の投資計画で新規出店を予定しております。なお、具体的な出店計画につきましては、下表に記載のとおりであります。

将来の投資有価証券取得資金

現中期経営計画の中で「海外展開強化」「体験事業強化(コト売り)」を重点項目として活動しており、海外での当社ブランド認知度向上及び新規顧客の掘り起こしに資する会社への投資を方針として掲げております。また、デジタルとリアル双方の領域における顧客接点の拡充に資する企業への投資も検討してまいります。

ご注意：この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

なお、当社グループの設備投資計画は、2019年10月18日現在（ただし、投資予定金額の既支払額については2019年9月30日現在）以下のとおりであります。

会社名	事業所 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	スバリゾート (新潟県三条市)	温泉施設、レストラン、宿泊施設、直営販売店	2,500,000	212,000	自己資金、自己株式の処分による調達金、新株予約権の発行及び行使による調達資金(注)2	2016年4月	2021年12月	(注)3 (注)4
当社	南町田店 (東京都町田市)	直営販売店、飲食施設	150,000	73,000	自己資金、新株予約権の発行及び行使による調達資金	2018年6月	2019年12月	(注)3 (注)4
当社	直営店 (首都圏)	直営販売店	40,000	5,000	自己資金、新株予約権の発行及び行使による調達資金	2019年5月	2020年4月	(注)3 (注)4
当社	直営店 (首都圏)	直営販売店	2,500		自己資金、新株予約権の発行及び行使による調達資金	2019年12月	2020年4月	(注)3 (注)4
当社	直営店 (関西地区)	直営販売店、体験事業、宿泊施設	112,600	20,000	自己資金、新株予約権の発行及び行使による調達資金	2019年10月	2020年5月	(注)3 (注)4
当社	直営店 (首都圏)	直営販売店、飲食施設	98,000		自己資金、新株予約権の発行及び行使による調達資金	2019年10月	2020年5月	(注)3 (注)4
当社	直営店 (東海地区)	直営販売店、飲食施設、オフィス	227,000		自己資金、新株予約権の発行及び行使による調達資金	2019年7月	2020年8月	(注)3 (注)4
当社	直営店 (関西地区)	直営販売店、飲食施設、宿泊施設	237,800		自己資金、新株予約権の発行及び行使による調達資金	2019年7月	2020年8月	(注)3 (注)4
株式会社 スノーピーク 白馬	複合商業施設 (長野県白馬村)	店舗開発、体験事業、宿泊施設	1,000,000	126,000	金融機関からの長期借入金	2019年7月	2020年4月	(注)3 (注)4
Snow Peak London, Limited.	Snow Peak London St James's (英国ロンドン 市)	直営販売店、飲食施設、アフターサービス	130,000	56,000	自己資金	2019年1月	2019年10月	(注)3 (注)4
Snow Peak USA, Inc.	US Headquarters (米国オレゴン 州)	子会社オフィス、ショールーム、直営販売店、飲食施設	200,000	28,000	自己資金	2019年7月	2020年4月	(注)3 (注)4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 2015年11月19日開催の取締役会決議における自己株式の処分による調達資金及び今回の新株予約権の発行及び行使による調達資金であります。

3. 完成後の増加能力については、その測定が困難であるため、記載を省略しております。

4. 投資予定額には、有形固定資産及び無形固定資産の取得価額その他、敷金及び保証金の支払額を含んでおります。

5. 資金使途の合理性に関する考え方

本新株予約権の発行及び割当予定先による本新株予約権の行使による調達資金を上記「4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期(3) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当するこ

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

とにより、財務基盤をより強固にするとともに、事業環境の変化に対応するための財務柔軟性の更なる確保を図ることが可能となり、事業成長の実現と財務内容の向上に資するものであることから、当社の経営上かかる資金使途は合理的なものであると考えております。

6．発行条件等の合理性

(1) 発行条件が合理的であると判断した根拠及びその具体的内容

本新株予約権の発行要項、本新株予約権買取契約及び本ファシリティ契約に定められる諸条件を考慮し、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎に、第三者算定機関である株式会社赤坂国際会計（本社：東京都港区元赤坂一丁目1番8号、代表者：黒崎 知岳）が算定した結果を参考として、本新株予約権の1個の払込金額を算定結果と同額の706円としました。なお、当該算定機関は、当社普通株式の株価、当社普通株式の流動性、配当利回り、無リスク利率、及び当社の資金調達需要等について一定の前提を置き、更に割当予定先の権利行使行動及び割当予定先の株式保有動向等について一定の前提の下で行使可能期間にわたって一様に分散的な権利行使がなされることを仮定しており、割当予定先の事務負担・リスク負担等の対価として発生が見込まれる本新株予約権に係る発行コストや本新株予約権を行使する際の株式処分コストについて、他社の公募増資や新株予約権の発行事例に関する検討等を通じて合理的と見積もられる一定の水準を想定して評価を実施しています。当社は、当該算定機関の算定結果を参考にしつつ、また、上記「3．資金調達方法の概要及び選択理由」に記載の事由を勘案し検討した結果、上記の本新株予約権の払込金額は合理的であり、本新株予約権の発行条件が有利発行に該当しないものと判断しました。

これらの結果、本日現在において当社監査等委員会から、監査等委員全員一致の意見として本新株予約権の払込金額は上記算定結果に照らして割当予定先に特に有利でなく、取締役の判断について法令に違反する重大な事実は認められない旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本新株予約権の全てが行使された場合に交付される当社普通株式2,700,000株に係る議決権の数は27,000個であり、当社の発行済株式総数16,370,000株（2019年9月30日現在）に対して16.49%、総議決権数163,573個（2019年9月30日現在）に対して16.51%の希薄化が生じます。しかしながら、本新株予約権による資金調達は、自己資本拡充と有利子負債水準の低減を通じた財務戦略の柔軟性の更なる確保を図り、企業価値の増大を目指すものであり、また、比較的長期間かつ継続的な資金需要に対して適時適切な充足を図るものであることから、発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しました。

なお、当社普通株式の過去2年間（2017年10月から2019年9月まで）の1日当たりの平均出来高は59,145株であり、直近6か月間（2019年4月から2019年9月まで）の同出来高も73,326株であることから、当社普通株式は一定の流動性を有しております。一方、本新株予約権が全て行使された場合に交付されることとなる当社普通株式数2,700,000株を行使期間である約2年間で行使売却とした場合の1日当たりの数量は約5,347株となるため、株価に与える影響は限定的なものであると考えております。また、本新株予約権の権利行使及び売却により当社株式の流動性供給が図られるものであ

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

ること、割当予定先として選択したSMB C日興証券との間で、SMB C日興証券が本新株予約権を行使するよう最大限努力すること、その他行使停止指定条項等を規定する本ファシリティ契約を締結する予定であるとともに、当該調達資金を、更なる成長戦略の遂行のため、スパリゾート事業開始に向けた設備投資費用、新規出店に係る設備投資費用及び将来の投資有価証券取得資金に充当することに鑑み、発行数量の規模は合理的であると考えております。

加えて、本新株予約権及び本ファシリティ契約の内容により、本新株予約権の発行による資金調達は、当社が有する選択肢の中で、当社が、当社の判断により株価動向等を見極めながら資金調達の時期や行使される本新株予約権の量を一定程度コントロールすることができること、当社の判断により本新株予約権を取得することも可能であることから、本新株予約権の発行は、市場に過度の影響を与えるものではなく、希薄化の規模も合理的であると判断しました。

7. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1)	名 称	SMB C日興証券株式会社
(2)	所 在 地	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
(3)	代表者の役職・氏名	取締役社長 清水 喜彦
(4)	事 業 内 容	金融商品取引業等
(5)	資 本 金	100億円
(6)	設 立 年 月 日	2009年6月15日
(7)	発 行 済 株 式 数	200,001株
(8)	決 算 期	3月31日
(9)	従 業 員 数	10,466人(2019年6月30日現在)
(10)	主 要 取 引 先	投資家及び発行体
(11)	主 要 取 引 銀 行	株式会社三井住友銀行
(12)	大株主及び持株比率	株式会社三井住友フィナンシャルグループ 100%
(13)	当 事 会 社 間 の 関 係	
	資 本 関 係	当該会社が当社の株式6,300株(2019年9月30日現在の当社の普通株式に係る総議決権数の0.04%)を保有しているほか、特筆すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社の主幹事証券会社であります。

ご注意：この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

	関連当事者への 該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態(単位:百万円。特記しているものを除きます。)				
決算期		2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
連結純資産		544,248	818,734	831,277
連結総資産		11,687,428	10,681,280	10,917,612
1株当たり連結純資産(円)		2,720,471.28	4,092,913.65	4,149,532.59
連結営業収益		361,232	397,405	369,525
連結営業利益		75,804	89,690	42,743
連結経常利益		80,064	94,982	48,456
親会社株主に帰属する当期純利益		46,943	63,705	33,310
1株当たり連結当期純利益(円)		234,714.53	318,525.22	166,551.27
1株当たり配当金(円)		1,059,145	86,600	42,100

(注) S M B C日興証券は、東京証券取引所の取引参加者であるため、東京証券取引所に対しては反社会的勢力に該当しないことに関する確認書の提出はしていません。

(2) 割当予定先を選定した理由

当社はS M B C日興証券以外の金融機関からも資金調達に関する提案を受けましたが、S M B C日興証券より提案を受けた本資金調達の手法及びその条件は、既存株主の利益に配慮し当社株式の急激な希薄化を抑制するとともに、株価動向等を見極めながらエクイティ性資金を調達し、当該資金により、更なる成長戦略の遂行のため、スバリゾート事業開始に向けた設備投資費用、新規出店に係る設備投資費用及び将来の投資有価証券取得資金に充当することにより自己資本拡充と有利子負債水準の低減を通じた財務戦略の柔軟性確保を推進するという当社のニーズに最も合致しているものと判断しました。その上で、S M B C日興証券が上記「1.募集の概要」及び「3.資金調達方法の概要及び選択理由」に記載の本資金調達の方法の特徴その他の商品性全般に関する知識に加え、同「(1)割当予定先の概要」に示すように、今回の資金調達の実施にあたり十分な信用力を有すること、国内外に厚い顧客基盤を有する証券会社であり今回発行を予定している本新株予約権の行使により交付される普通株式の円滑な売却が期待されること等を総合的に勘案して、S M B C日興証券への割当てを決定しました。

(注)本新株予約権に係る割当ては、日本証券業協会会員であるS M B C日興証券により買い受けられるものであり、日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」(自主規制規則)の適用を受けて募集が行われるものです。

(3) 割当予定先の保有方針及び行使制限措置

本新株予約権買取契約において、S M B C日興証券は、当社の書面による事前の同意がない限り、

ご注意: この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡することはできない旨が定められる予定です。

S M B C 日興証券は、本新株予約権の行使により交付される当社普通株式については、借株を用いた売却の場合には、当該借株の貸主に対して返却し、その他の場合は、適時売却していく方針であることを口頭で説明を受けております。また、S M B C 日興証券はいずれの場合も市場動向を勘案し、借株を用いた売却又は適時売却を行う方針であることを口頭で説明を受けております。加えて、当社は、S M B C 日興証券が、本新株予約権の行使により交付される当社普通株式について長期保有する意思を有しておらず、市場動向等を勘案し適時売却していく方針であることを口頭で確認しております。

当社とS M B C 日興証券は、本新株予約権買取契約において、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 434 条第 1 項、同施行規則第 436 条第 1 項から第 5 項までの定めに基づき、M S C B 等の買受人による転換又は行使を制限する措置を講じるため、日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」に従い、所定の適用除外の場合を除き、単一暦月中に本新株予約権の行使により取得される普通株式数が、本新株予約権の払込期日時点で金融商品取引所が公表している直近の当社の普通株式に係る上場株式数の 10% を超える場合には、原則として、当該 10% を超える部分に係る行使を行うことができない旨その他の同施行規則第 436 条第 4 項及び第 5 項に規定する内容を定める予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先であるS M B C 日興証券からは、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額に要する資金は確保されている旨、口頭で説明を受けており、同社の 2020 年 3 月期第 1 四半期決算短信に記載されている 2019 年 6 月 30 日現在の連結財務諸表等から十分な現預金及びその他流動資産を保有していることを確認し、当社としてかかる払込みに支障はないと判断しております。

(5) 株券貸借に関する契約

当社は、割当予定先であるS M B C 日興証券との間で、本新株予約権の行使により取得することとなる当社普通株式の数量の範囲内で行う当社普通株式の売付け等以外の本資金調達に関わる空売りを目的として、当社普通株式の借株を行わない旨の合意をする予定であります。

なお、本新株予約権の発行に伴い、当社代表取締役社長 CEO である山井太は、その保有する当社株式について割当予定先であるS M B C 日興証券への貸株を行う予定です。

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

8．募集後の大株主及び持株比率

募集前（2019年9月30日現在）	
山井 太	16.5%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	12.4%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	9.5%
東京中小企業投資育成株式会社	6.5%
株式会社雪峰社	3.4%
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	2.9%
山井 隆介	2.9%
山井 梨沙	2.3%
山井 夏実	2.2%
GOVERNMENT OF NORWAY	2.1%

（注）1．今回の本新株予約権の募集分については、権利行使後の株式保有について長期保有を約していないため、今回の本新株予約権の募集に係る潜在株式数を反映した「募集後の大株主及び持株比率」を表示しておりません。なお、割当予定先が本新株予約権を全て行使した上で取得する当社普通株式を全て保有し、かつ、本件の他に新株式発行・自己株式処分・自己株式取得を行わないと仮定した場合、割当予定先に係る権利行使後の所有株式数は2,700,000株、かかる行使後の割当予定先の所有議決権数が総議決権数に占める割合は、16.51%となります（2019年9月30日現在で割当予定先が保有している当社の普通株式を除きます。）。

2．当社は、上記のほか自己株式3,105株（2019年9月30日現在）を保有しております。

9．今後の見通し

2019年8月9日付「2019年12月期 第2四半期決算短信」〔同日付「訂正・数値データ訂正」2019年12月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)〕の一部訂正について」による訂正を含みます。）にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、今回の調達資金は、上記「4．調達する資金の額、用途及び支出予定時期（3）調達する資金の具体的な用途」に記載の用途に充当することにより、将来の業績に寄与するものと考えております。

10．企業行動規範上の手続き

今般の第三者割当は、希薄化率が25%未満であること、支配株主の異動を伴うものではないこと（本新株予約権全てが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）から、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

及び株主の意思確認手続きは要しません。

11. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

(単位:百万円)

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
連結売上高	9,222	9,910	12,070
連結営業利益 又は営業損失()	853	141	920
連結経常利益 又は経常損失()	805	38	883
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失()	485	251	478
1株当たり連結当期純利益又は 当期純損失()(円)	34.66	17.97	33.55
1株当たり配当額(円)	15.00	12.50	12.50
1株当たり連結純資産額(円)	316.68	295.60	412.97

(注)1. 当社は、2017年12月1日をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

これに伴い、2016年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり連結当期純利益」及び「1株当たり連結純資産額」を算定しております。

2. 「1株当たり配当額」は当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2019年10月17日現在)

	株式数	発行済株式総数に対する比率
発行済株式総数	16,370,000株	100.0%
現時点の転換価額(行使価額)に おける潜在株式数の総数	-	-
下限値の転換価額(行使価額)に おける潜在株式数の総数	-	-
上限値の転換価額(行使価額)に おける潜在株式数の総数	-	-

ご注意: この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(3) 最近の株価の状況

最近3年間の状況

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
始 値	* 3,080 円 1,540 円	1,500	1,229
高 値	* 3,580 円 1,790 円	1,900	1,632
安 値	* 2,518 円 1,259 円	1,089	1,168
終 値	1,482 円	1,238	1,196

(注) 1. *印は、2017年12月1日付の普通株式1株につき2株の株式分割による権利落前の株価であります。

2. 2019年12月期の株価については、2019年10月17日現在で表示しております。

最近6か月間の状況

	2019年5月	2019年6月	2019年7月	2019年8月	2019年9月	2019年10月
始 値	1,590	1,373	1,442	1,350	1,342	1,301
高 値	1,632	1,461	1,492	1,399	1,417	1,332
安 値	1,364	1,317	1,352	1,168	1,281	1,192
終 値	1,395	1,436	1,361	1,361	1,296	1,196

(注) 1. 2019年10月の株価については、2019年10月17日現在で表示しております。

発行決議前営業日における株価

	2019年10月17日現在
始 値	1,200 円
高 値	1,206 円
安 値	1,192 円
終 値	1,196 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行

割当日	2018年4月24日
発行新株予約権数	22,900個（新株予約権1個につき100株）
発行価額	新株予約権1個当たり684円（総額15,663,600円）
発行時における調達予定資金の額 （差引手取概算額）	3,377,863,600円

ご注意：この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

割当先	S M B C 日興証券
募集時における発行済株式数	14,080,000 株
当該募集による潜在株式数	2,290,000 株
現時点における行使状況	全て行使済み
現時点における調達した資金の額 (差引手取額)	3,014,711,180 円
発行時における当初の資金使途・支出 予定時期	2018 年 12 月までに金融機関からの既存の長期借入金の期限 前あるいは期限到来時の返済に 1,839,123,000 円を、 残額については 2020 年 4 月までに仕入れ等の運転資金のため の短期借入金の返済の一部に 1,538,740,600 円を充当
資金使途一部変更後の資金使途・支出 予定時期(注)	上記「4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期(1) 前回資金調達により調達した資金の充当状況」に記載のとおり
現時点における充当状況	上記「4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期(1) 前回資金調達により調達した資金の充当状況」に記載のとおり

(注) 2019 年 5 月 14 日開示の「ファシリティ契約に基づく第 1 回新株予約権(行使価額修正条項付)の資金使途の一部変更に関するお知らせ」のとおり、中長期的な成長に向けた海外事業及び新規事業への積極的な投資を目指す中期経営計画を着実に実行していくため、新たな取り組みに対する投資が必要であるものと判断し、資金使途を変更しております。

以 上

ご注意：この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(別紙)

**株式会社スノーピーク
第2回新株予約権
発行要項**

1. 本新株予約権の名称 株式会社スノーピーク第2回新株予約権
(以下「本新株予約権」という。)
2. 本新株予約権の払込金額の総額 19,062,000 円
3. 申込期間 2019年11月5日
4. 割当日及び払込期日 2019年11月5日
5. 募集の方法 第三者割当の方法により、全ての本新株予約権を、S M B C 日興証券株式会社(以下「割当先」という。)に割り当てる。
6. 本新株予約権の目的である株式の種類及び数
 - (1) 本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は当社普通株式 2,700,000 株とする(本新株予約権 1 個当たりの本新株予約権の目的である普通株式の数(以下「交付株式数」という。)は、100 株とする。)。ただし、本項第(2)号乃至第(5)号により交付株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である普通株式の総数も調整後交付株式数に応じて調整されるものとする。
 - (2) 第 11 項の規定に従って行使価額(第 9 項第(1)号に定義する。)が調整される場合(第 11 項第(5)号に従って下限行使価額(第 10 項第(2)号に定義する。)のみが調整される場合を含む。)は、交付株式数は次の算式により調整される。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、第 11 項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする(なお、第 11 項第(5)号に従って下限行使価額のみが調整される場合は、仮に第 11 項第(2)号又は第(4)号に従って行使価額が調整された場合における調整前行使価額及び調整後行使価額とする。)。
$$\text{調整後交付株式数} = \frac{\text{調整前交付株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$
 - (3) 前号の調整は当該時点において未行使の本新株予約権に係る交付株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。
 - (4) 調整後交付株式数の適用日は、当該調整事由に係る第 11 項第(2)号、第(4)号又は第(5)号による行使価額又は下限行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額又は下限行使価額を適用する日と同日とする。
 - (5) 交付株式数の調整を行うときは、当社は、調整後交付株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権に係る新株予約権者(以下「本新株予約権者」という。)に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前交付株式数、調整後交付株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。ただし、第 11 項第(2)号 に定める場合その他適

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

7. 本新株予約権の総数 27,000 個
8. 各本新株予約権の払込金額 706 円 (本新株予約権の目的である普通株式 1 株当たり 7.06 円)
9. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 - (1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、各本新株予約権の行使により交付を受けることができる当社普通株式 1 株当たりの金額 (以下「行使価額」という。) に交付株式数を乗じた額とする。
 - (2) 行使価額は、当初 1,196 円とする。ただし、行使価額は第 10 項又は第 11 項に従い、修正又は調整されることがある。
10. 行使価額の修正
 - (1) 本新株予約権の発行後、行使価額は、第 16 項第 (3) 号に定める本新株予約権の各行使請求の効力発生日 (以下「決定日」という。) に、決定日の前取引日 (ただし、決定日の前取引日に当社普通株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格 (以下「VWAP」という。) がない場合には、その直前の VWAP のある取引日とする。) の株式会社東京証券取引所 (以下「東京証券取引所」という。) における当社普通株式の普通取引の VWAP の 90% に相当する金額 (円位未満小数第 2 位まで算出し、小数第 2 位を切り上げる。以下「修正後行使価額」という。) に修正され、修正後行使価額は決定日以降これを適用する。ただし、本項に定める修正後行使価額の算出において、かかる算出の結果得られた金額が下限行使価額を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とする。
 - (2) 「下限行使価額」は、598 円 (ただし、第 11 項の規定を準用して調整される。) とする。
 - (3) 本新株予約権の行使にあたって上記修正が行われる場合には、当社は、かかる行使の際に、当該本新株予約権者に対し、修正後行使価額を通知する。
11. 行使価額の調整
 - (1) 当社は、本新株予約権の発行後、本項第 (2) 号に掲げる各事由が発生し、当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式 (以下「行使価額調整式」という。) により行使価額を調整する。

$$\begin{array}{l} \text{調整後} \\ \text{行使価額} \end{array} = \begin{array}{l} \text{調整前} \\ \text{行使価額} \end{array} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合及びその調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第 (3) 号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合 (ただし、当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき交付される場合、株式無償割当てにより交付される場合、当社の発行した取得条項付株式、取得請求権付株式若

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

しくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券若しくは権利の転換、交換若しくは行使による場合を除く。）

調整後行使価額は、払込期日又は払込期間の末日の翌日以降、当社株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日又は株主確定日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

当社普通株式の株式分割又は当社普通株式の無償割当て（以下総称して「株式分割等」という。）をする場合

調整後行使価額は、当該株式分割等により株式を取得する株主を定めるための基準日又は株主確定日（基準日又は株主確定日を定めない場合は、効力発生日）の翌日以降これを適用する。

本項第(3)号 に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付と引換えに取得される証券（権利）若しくは取得させることができる証券（権利）又は当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権の交付と引換えに取得される証券（権利）若しくは取得させることができる証券（権利）又は行使することにより当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行する場合（ただし、当社のストックオプション制度に基づき新株予約権を割り当てる場合を除く。また、新株予約権無償割当ての場合（新株予約権付社債を無償で割り当てる場合を含む。）は、新株予約権を無償で発行したものととして本 を適用する。）

調整後行使価額は、発行される証券（権利）又は新株予約権（新株予約権の交付と引換えに取得される証券（権利）若しくは取得させることができる証券（権利）に関して交付の対象となる新株予約権を含む。）の全てが当初の取得価額で取得され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして（なお、単一の証券（権利）に複数の取得価額又は行使価額が存する場合には、これらの当初の価額のうち、最も低い価額で取得され又は行使されたものとみなす。）行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該証券（権利）又は新株予約権の払込期日又は払込期間の末日の翌日（当該募集において株主に割当てを受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日又は株主確定日（基準日又は株主確定日を定めない場合は、その効力発生日）の翌日）以降これを適用する。

ただし、本 に定める証券（権利）又は新株予約権の発行が買収防衛を目的とする発行である場合において、当社がその旨を公表のうえ本新株予約権者に通知し、本新株予約権者が同意したときは、調整後行使価額は、当該証券（権利）又は新株予約権（新株予約権の交付と引換えに取得される証券（権利）若しくは取得させることができる証券（権利）に関して交付の対象となる新株予約権を含む。）の全てについてその要項上取得の請求、取得条項に基づく取得又は行使が可能となる日（以下

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

「転換・行使開始日」という。)において取得の請求、取得条項による取得又は行使により当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、転換・行使開始日の翌日以降これを適用する。

本号乃至の場合において、基準日又は株主確定日が設定され、かつ効力の発生が当該基準日又は株主確定日以降の株主総会、取締役会、その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号乃至にかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日又は株主確定日の翌日から当該承認があった日までの期間内に本新株予約権の行使請求をした本新株予約権者に対しては、次の算式により算出される株式数の当社普通株式を追加交付する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- (3) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額を適用する日(ただし、本項第(2)号の場合は基準日又は株主確定日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日数を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値とする。

この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、当該募集において株主に株式の割当てを受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日又は株主確定日、また、それ以外の場合は、調整後行使価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、本項第(2)号の株式分割の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分普通株式数は、基準日又は株主確定日において当社が有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。行使価額調整式により算出された行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまるときは、行使価額の調整は行わないこととする。ただし、次に行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用するものとする。

- (4) 本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

は、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、合併、会社分割又は株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき（ただし、第14項第(2)号に定める場合を除く。）

その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(5) 本項第(2)号の規定にかかわらず、本項第(2)号に基づく調整後行使価額を初めて適用する日が第10項第(1)号に基づく行使価額の決定日と一致する場合その他行使価額の調整が必要とされる場合には、当社は、必要な行使価額及び下限行使価額の調整を行う。

(6) 本項第(1)号乃至第(5)号により行使価額の調整を行うとき（下限行使価額のみ調整される場合を含む。）は、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前行使価額（下限行使価額を含む。）調整後行使価額（下限行使価額を含む。）及びその適用の日その他必要な事項を本新株予約権者に通知する。ただし、適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降速やかにこれを行う。

12. 本新株予約権の行使可能期間

2019年11月6日から2021年11月30日（ただし、第14項各号に従って当社が本新株予約権の全部又は一部を取得する場合には、当社が取得する本新株予約権については、当社による取得の効力発生日の前銀行営業日）まで（以下「行使可能期間」という。）とする。ただし、行使可能期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とする。また、振替機関（第20項に定める振替機関をいう。以下同じ。）が必要であると認めた日については本新株予約権の行使をすることができないものとする。

13. その他の本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできない。

14. 本新株予約権の取得事由

(1) 当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の発行日の翌日以降、会社法第273条及び第274条の規定に従って通知をし、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり第8項に定める払込金額と同額を交付して、残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。一部を取得する場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。

(2) 当社は、当社が消滅会社となる合併を行うこと、又は当社が株式交換若しくは株式移転により他の会社の完全子会社となること（以下これらを総称して「組織再編行為」という。）を当社の株主総会（株主総会の決議を要しない場合は、取締役会）で承認決議した場合、会社法第273条の規定に従って通知をし、当該組織再編行為の効力発生日より前で、かつ当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり第8項に定める払込

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

金額と同額を交付して、残存する本新株予約権の全部を取得する。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。

(3) 当社は、当社が発行する普通株式が東京証券取引所により監理銘柄、特設注意市場銘柄若しくは整理銘柄に指定された場合又は上場廃止となった場合には、当該銘柄に指定された日又は上場廃止が決定した日から2週間後の日(休業日である場合には、その翌営業日とする。)に、本新株予約権1個当たり第8項に定める払込金額と同額を交付して、残存する本新株予約権の全部を取得する。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。

15. 本新株予約権の行使により普通株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金
本新株予約権の行使により普通株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

16. 本新株予約権の行使請求の方法

(1) 本新株予約権の行使は、行使可能期間中に第17項に定める行使請求受付場所に行行使請求に必要な事項の通知が行われることにより行われる。

(2) 本新株予約権を行使請求しようとする場合、前号の行使請求の通知に加えて、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額を現金にて第18項に定める払込取扱場所の当社が指定する口座に振込むものとする。

(3) 本新株予約権の行使請求の効力は、行使可能期間中に第17項に定める行使請求受付場所に対して行使請求に必要な全部の事項の通知が行われ、かつ当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額が前号に定める口座に入金された日に発生する。

17. 行使請求受付場所

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

18. 払込取扱場所

株式会社三菱UFJ銀行 新潟支店

19. 社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用等

本新株予約権は、その全部について社債、株式等の振替に関する法律(以下「社債等振替法」という。)第163条の定めに従い社債等振替法の規定の適用を受けることとする旨を定めた新株予約権であり、社債等振替法第164条第2項に定める場合を除き、新株予約権証券を発行することができない。また、本新株予約権及び本新株予約権の行使により交付される普通株式の取扱いについては、振替機関の定める株式等の振替に関する業務規程その他の規則に従う。

20. 振替機関

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

21. 本新株予約権の発行価額及びその行使に際して払込をなすべき額の算定理由

本要項並びに割当先との間で締結する予定の新株予約権買取契約及びファシリティ契約に

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

定められる諸条件を考慮し、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎として、当社普通株式の株価、当社普通株式の流動性、当社の資金調達需要等について一定の前提を置き、当社の行動については資金調達をすべくファシリティ契約に基づく行使停止要請通知を行わず、株価が上昇している際には取得条項については行使しないこと等を仮定し、割当先の権利行使行動及び割当先の株式保有動向等について、株価水準に留意しながら権利行使を行うものとし、行使した本新株予約権に係る株式数を全て売却した後に次の権利行使を行うことを仮定して評価した結果を参考に、本新株予約権 1 個の払込金額を算定結果と同額の 706 円とした。

また、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は第 9 項記載の通りとし、行使価額は当初、2019 年 10 月 17 日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値と同額とした。

22. 1 単元の数の定め廃止等に伴う取扱い

本新株予約権の割当日後、当社が 1 単元の株式の数の定めを廃止する場合等、本要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。

23. その他

- (1) 会社法その他の法律の改正等、本要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。
- (2) 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
- (3) その他本新株予約権発行に関し必要な事項は、当社代表取締役社長 CEO 又はその指名する者に一任する。

以 上

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。